

2017年9月8日

報道関係者各位

「仕事と不妊治療の両立に関するアンケート Part 2」結果速報

過去最大！ 不妊当事者 **5,526** 人が回答

約 96%が「仕事との両立は難しい」(前回調査約 92%より 4ポイント上昇)

不妊で悩む人をサポートする、不妊当事者によるセルフサポートグループ「NPO 法人 Fine (ファイン)」は、このたび「仕事と不妊治療の両立に関するアンケート Part 2」を実施し、5,526人の回答を得ました。これは Fine が不妊当事者を対象に実施した調査では過去最大となりました。不妊についてのこの規模の調査は他に類を見ず、前回調査(*1)の 2 倍を超える回答数であることから、不妊当事者にとっての関心の高さがうかがえるとともに、本テーマが日本の大きな社会課題であることを示しているといえるでしょう。

本調査では、仕事との両立は難しいと回答した人が約 96%で、前回調査結果の約 92%より上昇しています。行政もパンフレットを作成するなどの対策を講じるものの、依然として職場の理解やサポート制度に目立った広がりは見られず、当事者にとっては仕事と不妊治療の両立が困難な状況には、今もって変化がないことが明らかになりました。まずは速報としてご報告いたします。

この調査には膨大な量の「当事者の生の声」が寄せられており、来たる 10 月 5 日に実施される厚生労働省主催「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究会」第 2 回会議にて、委員として参加している弊社理事長の松本が調査結果を発表するとともに、あらためて詳細なプレスリリースを発行し、不妊治療やその環境向上の啓発のための活動に使用する予定です。この結果をぜひ貴媒体で取り上げていただき、広く社会への周知を図っていただけますようお願い申し上げます。

● 調査概要 ●

■ 調査目的

前回調査から約 3 年が経過した現在の、当事者の「仕事と不妊治療の両立についての現状」、そして「企業による仕事と不妊治療の両立に対するサポート制度の現状と当事者の要望」を把握すること。またアンケート結果から当事者の声をまとめ、国に要望書等を提出すること(予定)。

■ 調査期間：2017年3月30日～8月31日

■ 調査方法：WEB アンケート。自由回答を含む約 30 問

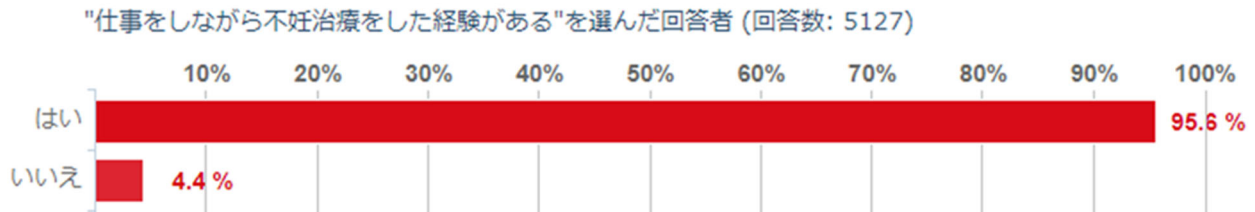
■ 対象者：仕事と不妊治療の両立を経験したことのある、もしくは考えたことのある男女

■ 回答数：5,526 (うち有効回答数 5,471)

● 調査結果 (速報用抜粋) ●

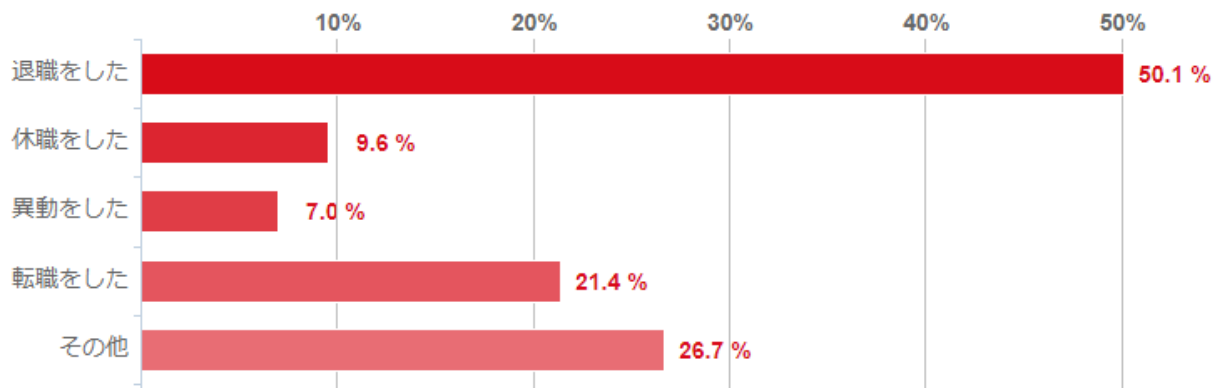
1) 仕事と不妊治療の両立を経験したことのある人のうち 95.6%が両立は困難と回答。前回 (91.9%) と比べて状況は改善しておらず、困難を感じている人が増加している。

Q : 不妊治療と仕事の両立が難しいと感じたことがありますか。(回答数 : 5, 127)



2) 仕事との両立が困難で働き方を変えざるを得なかった人のうち半数が「退職」を選択。

Q : 働き方をどのように変えましたか。あてはまるものをお選びください。(回答数 : 2, 232 * 複数回答)

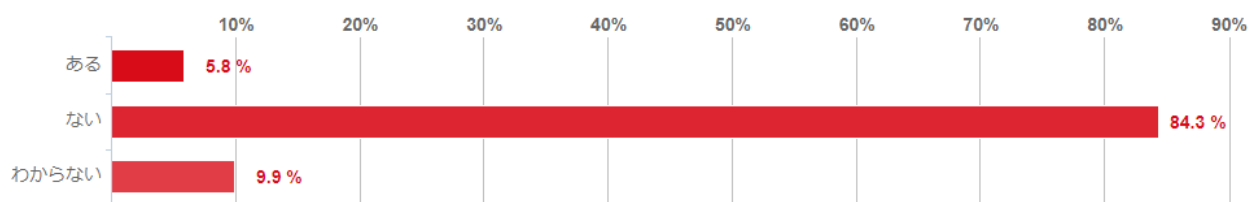


※「その他」は雇用形態の変更 (ex : 正社員からパート)、勤務時間や仕事の削減など。(自由回答の分析より)

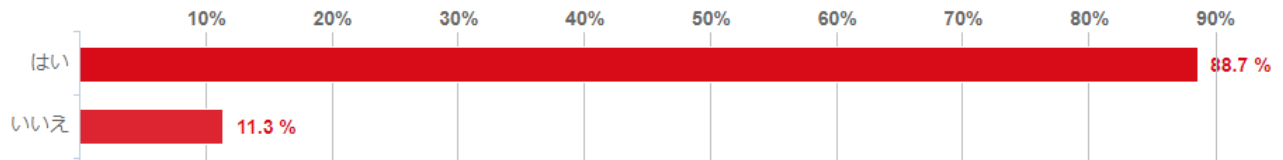
3) 職場に「サポート制度がある」と答えた人はわずか 5.8%。「サポート制度がない」「わからない」と答えた人の約 9 割は、何らかのサポートを望んでいる。

Q : 職場に不妊治療をサポートする制度がありますか (不妊治療時に、制度はありましたか)。

(回答数 : 5, 471)



Q : 職場で不妊治療に関する何らかのサポートが欲しいと思いますか。(回答数 : 5, 153 * 職場の不妊治療をサポートする制度について「ない」「わからない」と答えた方)



● 考察 ●

考察として、不妊治療をしている従業員は職場でのサポートを望んでいるにもかかわらず、企業側が従業員の不妊治療を“**制度として**”サポートできていないことが読み取れます。その結果、多くの人が退職や、正社員からパートになるなどの雇用形態の変更を余儀なくされており、女性活躍時代にあって、社会的にも大きな損失といえるでしょう。職場に何らかのサポートがあることで女性のキャリアの断絶を予防し、女性が継続して社会に貢献できる可能性も示唆されていることから、今後は**企業の「制度づくり」を支援**することも有効であると考えられます。

【不妊治療の現在】

日本で不妊症に悩むカップルは 5.5 組に 1 組(*2)といわれ、何らかの不妊治療を受けている人は 50 万人と推測されています。体外受精や顕微授精などの生殖補助医療 (ART) によって生まれた子どもは、2014 年度は年間 47,322 人を数え、その年の出生児全体の約 21 人に 1 人が高度不妊治療により誕生したことになります(*3)。

【仕事との両立が困難な要因について】

不妊治療は頻繁な通院が必要となる場合が多く、身体的な負担を感じる人も少なくありません。また治療によっては、いつ受診が必要になるか予測が立たないため、突然決まる通院のために仕事を遅刻・早退したり、スケジュール変更を余儀なくされることがしばしばあり、仕事と不妊治療の両立が困難になる主な要因のひとつとなります。

(*1)「仕事と治療の両立についてのアンケート」(NPO 法人 Fine、2014-2015) http://j-fine.jp/prs/prs/fineprs_ryoritsu1508.pdf

(*2) 国立社会保障人口問題研究所「第 15 回出生動向基本調査」(2015 年 6 月)

(*3) 生殖補助医療による出生児数 (2014 年、累計出生児数) は、『日産婦誌』68 巻 9 号より引用。

2014 年 (平成 26 年) の出生数は、「人口動態統計」(厚生労働省) による。

~Fine 会員は約 2100 名 Fine SNS 会員は約 1750 名 (2017 年 8 月現在) ~
NPO 法人 Fine (ファイン) <http://j-fine.jp/>
〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5-201 TEL 03-5665-1605 FAX 03-5665-1606
* 常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです
~当リリースについてのお問い合わせ~
E-mail◆NPO 法人 Fine 広報窓口 : finekouhou@j-fine.jp